

# 教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を目指します

予算額 1, 547, 505千円

とりまとめ  
教育委員会教職員課  
人事企画グループ  
内線 3850・3851  
(ダイヤル)052-954-6768

長時間勤務の解消に向けて、教員の負担軽減を図り、質の高い教育を持続的に行うための環境を整えます。

教育職員の業務量の適切な管理	業務改善に向けた学校マネジメントの推進	部活動指導に関わる負担の軽減	業務改善と環境整備に向けた取組
<p>○在校等時間の客観的な把握 出退勤管理システムによる在校等時間の集計結果を活用して、教員の負担軽減・多忙化解消を目指す。</p> <p>○教員の勤務実態把握・分析 県立学校における各教員の勤務実態の把握・分析等の業務を民間事業者に委託することで、全ての教員が在校等時間の上限を遵守できる労務体制を構築し、教員の働き方改革の推進を図る。</p> <p>○メンタルヘルス対策の推進 臨床心理士による面談相談を実施する等、教員のメンタルヘルス対策を推進する。</p> <p>○ストレスチェックの実施 心理的負担を把握するストレスチェックを実施する。</p>	<p>○校務支援システムの更改 既存システムを見直し、新学習指導要領への対応、機能の拡充及び利便性の向上を図る。</p> <p>○教員研修のICT化 教員が在校のまま、受講できるeラーニング研修やオンライン研修を実施し、効率的な学校運営を推進する。</p> <p>○体系的な教員研修の実施 研修計画の中に、マネジメントに関する内容を重点的に位置付けるとともに、教員のキャリアステージに応じた体系的な研修を実施する。</p>	<p>○部活動指導員の配置 単独で部活動の指導、大会への引率等を行う部活動指導員を配置する。 ・高等学校36校への配置 ・中学校に配置する市町村への補助</p> <p>○地域部活動の推進 2023年度以降の休日の部活動（運動部・文化部）の段階的な地域移行に向けて、拠点校（地域）において実践研究を実施する。</p> <p>○運動部活動指導者研修の開催 指導経験の浅い教員を対象に、部活動の指導上の留意点や技術指導等に関する研修会を実施する。</p> <p>○部活動指導ガイドラインの周知徹底 2018年9月に策定した「部活動指導ガイドライン」の周知徹底を図る。</p>	<p>○スクール・サポート・スタッフの配置拡充 授業準備や消毒業務などの補助的な業務を担うスクール・サポート・スタッフを小中学校に配置する市町村への補助を行う。</p> <p>○学習指導員の配置 新型コロナウイルス感染症の対応のため、学級担任の補助や補習学習などを行う学習指導員を小中学校に配置する市町村への補助を行う。</p> <p>○スクールロイヤーの設置 小中学校、高等学校を対象に法的知見から助言を行うスクールロイヤーを配置する。</p> <p>○専門スタッフの配置 ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー ・語学相談員 ・外国人生徒等教育支援員 ・就労アドバイザー ・キャリア教育コーディネーター ・GIGAスクール運営支援センター ・情報通信技術支援員（新規）</p>

○教職員定数の充実 小中学校 専任+418人

学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員を増員する。